第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○
官報　（号外政府調達第22号）　令和3年2月3日　水曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　29
入札公告（建設工事）　29

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　33

招請
資料提供招請に関する公表　34
意見招請に関する公示　37

随意契約
随意契約に関する公示　38

落札
落札者等の公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和３年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和３年２月３日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　洋

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和３年度新契約検査管理システム等運用支援業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法

①　入札者は、サービス調達の本体価格のほか、本業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和１・２・３年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち、Ａ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）又は申請中であること。

なお、開札の時までに上記一般競争参加申請のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

⑶　同種役務の履行実績があることを証明した者であること。

同種役務とは、平成27年４月１日以降に国、地方自治体又は特殊法人等（注１）が発注し、完了した契約に関するシステムの運用に関連する業務の元請としての実績のことをいう。

注１）特殊法人等とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人。

⑷　情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001）の認証を受けていること。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに申請書等を提出していること。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

総務省電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031　内線2528

⑵　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において送料は希望者の負担とする。

⑶　入札説明書の交付期間　令和３年２月４日から令和３年３月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の提出期限　令和３年２月25日17時15分

郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記までに必着すること。

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の提出期限　令和３年３月25日17時15分

郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記までに必着すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和３年３月26日11時00分　沖縄総合事務局開発建設部入札室